

弘前市長 様

申請者 住 所  
氏 名  
連 絡 先

印

## 平成30年度弘前市空き家・空き地利活用事業費補助金交付申請書

平成30年度において実施する弘前市空き家・空き地利活用事業について、補助金の交付を受けたいので、弘前市補助金等交付規則第3条の規定により、下記のとおり申請します。

また、申請内容確認のため、申請者及び同居者の家族構成、納税状況等について、市の保有する公簿により確認することに同意します。

なお、現に同居している親族については、納税状況等の確認を市が行うことについて同意を得ております。

同意者 申請者 氏名 印

同意者 同居者(現に同居している親族を除く。)

住所

氏名 印

記

1 交付申請額		円			
2 補助事業の区分		<input type="checkbox"/> 空き地の購入 <input type="checkbox"/> 空き家の購入 <input type="checkbox"/> 空き家の賃借 <input type="checkbox"/> 空き家の解体 <input type="checkbox"/> 動産の処分			
3 補助事業者との区分		<input type="checkbox"/> 一般枠 <input type="checkbox"/> 子育て枠		<input type="checkbox"/> 市内在住者 <input type="checkbox"/> 移住者	
4 添付書類	<input type="checkbox"/> 空き地の購入	(1) 事業計画書（様式第2号） (2) 補助対象物件の売買契約書の案又は契約しようとする内容がわかる書類 (3) 補助対象物件の土地に新築する住宅の見積書の写し (4) 補助対象物件の位置図 (5) 補助対象物件の写真 (6) 申請者及び同居者の住民票の写し（市内在住者で、上記同意欄に記名・押印がある場合は省略できます。） (7) 申請者及び同居者（子ども及び補助事業完了後に同居しない者を除く。）の個人住民税等の納税証明書又は完納証明書（市内在住者で、上記同意欄に記名・押印がある場合は省略できます。） (8) 誓約書兼同意書（様式第3号） (9) 貸貸借関係がわかる契約書等の写し（現居住物件が戸建賃貸の場合に限る。） (10) 母子手帳の出産予定日と母親が確認できる部分の写し（申請者が子育て枠で申請する場合であって、かつ、子どものいない世帯に属する場合に限る。）			

裏面あり

4 添付書類	□空き家の購入	(1) 事業計画書（様式第2号） (2) 補助対象物件の売買契約書の案又は契約しようとする内容がわかる書類 (3) 補助対象物件の位置図 (4) 補助対象物件の写真 (5) 申請者及び同居者の住民票の写し（市内在住者で、上記同意欄に記名・押印がある場合は省略できます。） (6) 申請者及び同居者（子ども及び補助事業完了後に同居しない者を除く。）の個人住民税等の納税証明書又は完納証明書（市内在住者で、上記同意欄に記名・押印がある場合は省略できます。） (7) 誓約書兼同意書（様式第3号） (8) 貸貸借関係がわかる契約書等の写し（現居住物件が戸建賃貸の場合に限る。） (9) 母子手帳の出産予定日と母親が確認できる部分の写し（申請者が子育て枠で申請する場合であって、かつ、子どものいない世帯に属する場合に限る。）
	□空き家の賃借	(1) 事業計画書（様式第2号） (2) 補助対象物件の賃貸借契約書の案又は契約しようとする内容がわかる書類 (3) 補助対象物件の位置図 (4) 補助対象物件の写真 (5) 申請者及び同居者の住民票の写し (6) 申請者及び同居者（子ども及び補助事業完了後に同居しない者を除く。）の個人住民税等の納税証明書又は完納証明書 (7) 誓約書兼同意書（様式第3号） (8) 貸貸借関係がわかる契約書等の写し（現居住物件が戸建賃貸の場合に限る。） (9) 母子手帳の出産予定日と母親が確認できる部分の写し（申請者が子育て枠で申請する場合であって、かつ、子どものいない世帯に属する場合に限る。）
	□空き家の解体	(1) 事業計画書（様式第2号） (2) 解体工事の見積書の写し (3) 補助対象物件の位置図 (4) 補助対象物件の写真 (5) 本人確認ができる書類（運転免許証、住民基本台帳カード等の写しで住所、氏名がわかるもの。） (6) 申請者の個人住民税等の納税証明書又は完納証明書（市内在住者で、上記同意欄に記名・押印がある場合は省略できます。） (7) 誓約書兼同意書（様式第3号） (8) 補助対象物件である土地の売買契約が成立する見込みであることを証する書類
	□動産の処分	(1) 事業計画書（様式第2号） (2) 動産処分費用の見積書の写し (3) 補助対象物件の位置図 (4) 補助対象物件の写真（建物内部の写真を含む。） (5) 本人確認ができる書類（運転免許証、住民基本台帳カード等の写しで住所、氏名がわかるもの。） (6) 申請者の個人住民税等の納税証明書又は完納証明書（市内在住者で、上記同意欄に記名・押印がある場合は省略できます。） (7) 誓約書兼同意書（様式第3号） (8) 補助対象物件の売買契約又は賃貸借契約が成立する見込みであることを証する書類

- 備考 1 上記に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めることができます。  
2 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長としてください。